



平成 25 年 10 月 25 日

各 位

上場会社名	長野日本無線株式会社
代表者名	代表取締役社長 丸山 智司 (コード番号:6878、東証第 2 部)
問合せ先責任者	取締役上席執行役員総務本部長 蛭田 公広 (TEL. 026-285-1111)
当社の親会社	日清紡ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 河田 正也 (コード番号:3105、東・名各第 1 部、札、福)

## 固定資産の減損損失の計上、棚卸資産の評価損の計上および 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月期第 2 四半期において、固定資産の減損処理による特別損失の計上ならびに棚卸資産の評価損の計上を行うとともに、平成 25 年 5 月 8 日に公表した平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間および通期の連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 固定資産の減損損失の計上について

当社は、日本無線(株)および上田日本無線(株)とともに、成長戦略を共有し、抜本的な事業構造改革を展開しております。本改革の重点施策の一つである生産拠点の再構築については、日本無線(株)三鷹製作所から、当社、上田日本無線(株)および海外(当社中国生産子会社)へ、機種ごとに移転が進展しております。

当社においては、生産拠点の再構築(日本無線(株)から当社への一部生産移管を含む)および成長戦略の具現化を踏まえ、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を検討しており、事業環境に照らし、各事業の事業方針を見直しております。

こうした背景のもと、当社が事業活動を展開する、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の 3 つのセグメントのうち、電源・エネルギー機器セグメントにおける産業機器用電源については、多品種少量生産であり、製品開発等のコスト負担が重いことから、事業撤退を視野に大幅に縮小することといたしました。不採算事業の縮小により生ずる余裕資金、その他経営資源を、日本無線(株)からの移管品生産に集中することが可能になります。

産業機器用電源の事業縮小にともない、当該事業に係る資産グループにおいて今後期待されるキャッシュフローが減少する見込みとなったため、今般、当該事業に係る資産グループの固定資産の減損処理を行うこととし、減損損失として 262 百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

#### 2. 棚卸資産の評価損の計上について

前述のとおり、事業の選択と集中による経営資源の戦略的な再配置を行うべく、各事業の事業方針を見直した後、改めて当社の棚卸資産の評価を行ったところ、電源・エネルギー機器セグメントを中心に棚卸資産の評価損 1,011 百万円を計上する見込みとなりました。評価損の計上により、営業利益が減少することとなります。

今回の棚卸資産の評価は、新たな成長に向けた事業構造改革の一環として、事業の選択と集中を断行し、財務体質の健全化と事業力の強化を図ることを考慮しております。

今後、日本無線(株)および上田日本無線(株)とともに、経営資源の最適配置を加速させ、より一層の収益向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 業績予想の修正

#### 1) 平成26年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	13,500	270	100	100	2.75
今回修正予想(B)	13,100	△1,350	△1,400	△1,500	△41.20
増減額(B-A)	△400	△1,620	△1,500	△1,600	
増減率(%)	△3.0	-	-	-	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期)	13,484	256	162	107	2.95

#### 2) 平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	32,000	1,000	650	400	10.99
今回修正予想(B)	29,500	△1,450	△1,600	△1,700	△46.69
増減額(B-A)	△2,500	△2,450	△2,250	△2,100	
増減率(%)	△7.8	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	28,971	864	764	702	19.30

#### 3) 修正の理由

売上高につきましては、情報・通信機器が当初予想を下回って推移していることによります。

営業利益は、前記棚卸資産の評価損 1,011 百万円の計上、高付加価値製品の売上高の減少、コスト競争の激化に伴う電源機器の採算性悪化、円安による為替の影響等により、当初予想を大幅に下回る見込みとなりました。経常利益の修正は、営業利益の減少にともなうものです。

四半期純利益・当期純利益につきましては、営業利益の減少と、前記固定資産の減損による特別損失 262 百万円の計上、ならびに繰延べ税金資産等の税効果を加味し、予想を大幅に下回る見込みとなりました。

(注)この資料に記載されている業績予想数値につきましては、本資料の発表日現在で得られた入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績はさまざまな要因の変動により予想数値と異なる可能性があります。

以上